

社会技術研究開発事業 研究開発プログラム「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」

平成21年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書

1. 研究代表者：花木 啓祐（東京大学 大学院工学系研究科 教授）
2. プロジェクト企画調査の題名：文教活動をてこにした文の京の脱温暖化可能性調査
3. プロジェクト企画調査期間：平成21年10月～平成22年3月

4. プロジェクト企画調査の概要：

本企画調査では、幼稚園・保育園から大学までの各段階の文教活動をてこにした脱温暖化社会の実現に関して、人々が主体的にかかわる脱温暖化社会の形成のためにはどのような方法が有効であるかを、調査と試行によって明らかにし、これらを元にして研究開発プロジェクトの計画の立案を行うことを目標とした。具体的には、a)主体的行動誘発のための社会調査、b)地域内の活動の組織化の検討、c)各種講座への脱温暖化要素組み込みの試行、d)学校における教育と省エネの実践、を実施する「学校と家庭での実践試行グループ」によって企画調査を進めた。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況

活動 a)から d) については、個々に膨大な調査・分析や独創的な試行活動が行われたことに、まず敬意を表したい。その意味で、それぞれの活動を実施するという目標はほぼ十二分に達成された。すなわち、a)主体的行動誘発のための社会調査では、無関心層も含めて多くの文京区民の調査を実施するため、外部委託によるインターネット調査を活用し、人口分布に比べ、高齢者の割合が少ないサンプル数になったものの、区政や環境に対して意識のある住民だけでなく幅広い区民の意識を大規模に把握した。b)地域内の活動の組織化の検討については、「文の京知恵の実現センター」の設立を行うことを前提に、そのステークホルダーとなりうる各所でのニーズの把握が行われた。c)各種講座への脱温暖化要素組み込みの試行については、プロジェクト実施期間に行われた地域での既存環境に特化しないプログラムに環境配慮的アクティビティを組み込む手法や現実性について検討された。d)の学校における教育と省エネの実践については、様々な試行や調査がなされ、報告、分析されている。ただし、a)については、主体的行動誘発のための分析には至っていない。また、c)については、その意義や効果についてのさらなる考察が必要であろう。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案にむけた準備状況

研究開発プロジェクト提案のためには、なお以下のような課題が残されていると考えられる。

- ・企画調査後の研究開発プロジェクトの目的が、「コーディネート拠点を『文の京知恵の実現センター』として設立すること」であるとすれば、それは通常の「実施活動」の水準にすぎないものであり、「研究開発プロジェクト」にはふさわしくない。一評価者も、次のようにコメントしている：「本調査で文京区内に総合的なコーディネーション力のある環境学習センターの設立を目指していると考えられ、これが目標であるならば、本領域の研究開発プロジェクトとして応募するのではなく、地域企業、行政、大学、環境団体の連携協働の出資運営によるセンター設立を目指してはいかかか」と考える。」

さらに、評価者からのコメントを紹介する：

- ・この地域は10年近く前から、文部科学省、内閣府、環境省など政府各省の環境関係プロジェクト

予算を得て、連携による多様な環境教育・活動をしている地域として知られている。今回の企画調査報告を見ると、そのメンバーが集まり、環境学習を地域や学校で実施し、共に活動できるセンターという場づくりを目指しているように見受けられる。そのこと自体は素晴らしいが、本調査では、その場づくりや活用を通して CO2 を大幅削減する道筋をどう描き、評価し、実践するか、が求められている。このことを念頭に、「文の京知恵の実現センター」のような場でどう研究開発を広げ、脱温暖化の地域をつくるのか、明確にしていく必要がある。

- ・「文の京知恵の実現センター」の協働の場をどのように作り、運営し、地域と学校がどのように連携し、教育と実践をつなぐか、全国の取り組みを踏まえ、この地域のポテンシャルの高さを活かしながら、的確に分析評価し効果を定量化し、文の京としてのモデルを開発し、全国に普及可能なシステム作りや政策提案をしながら、地域への定着を目指す展望を示すことも重要である。
- ・研究体制としては、大学を中心にした普及拡大戦略調査グループと地域の環境 NPO を中心にした学校と家庭の試行チームができており、大学、環境団体、行政の連携ができています。ただし、「文教活動をてこに」と強調している以上、教育委員会や幼保小中高の校長等も加わっていただくことが重要である。

本構想の特色は、従来型の意識高揚だけをねらった「環境教育」の概念を、いったんは排し、「主体的行動誘発のための教育」という概念を導入し、エネルギーや環境問題を実践的に理解し、参加していくための、新規教材開発から、現場見学、地域事業所との連携、工作やお料理まで、現代生活の中からそれを変革する力を作り上げようとしている点にあると考えられる。このような優れた取り組みが、単なる先進例に止まらないようにするためには、「石油漬け近代の作り直し」といった大目標に基づき、地域の現実に目を向けつつ、新たな時代に向けた行動を誘起させる、マルチ型の「生存力のある人格」を育てるといふ、新しい公教育の理念を確立することが必要ではないかと考える。その拠点としての「文の京知恵の実現センター」を単なる実施活動の水準ではなく、本領域の研究開発プロジェクトとして位置づけるのであれば、地域の市民、自治体、企業等の支援で自立的に展開できるように設計・試行されるべきであり、また、全国展開する力の形成を目指すべきであろう。さらに、「近代化教育」であった近代教育体系、「石油漬けの利便社会」における人間関係や競争社会を前提としたポストモダンの現代教育を、市民や大学の「文の力」を背景に作り直していく、壮大なプロセスの中に位置づけられるべきではないだろうか。「近・現代公教育の作り直し」理念の展開を含む理論化と、社会実験を組み合わせたプロジェクト設計に期待したい。